ふるさと樹木診断事業実施要領

(目的)

第1 古くから地域の人達に愛され親しまれてきた「巨樹、名木等（ふるさと樹木）」（以下「巨樹等」という。）は、都市化の進展、環境悪化等により樹勢のおとろえているものが数多く見られる。

これらの巨樹等は県民の財産として守り育て後世に引き継ぐために、県内の巨樹等の樹勢診断を実施し、保護、保存のための基礎データを作成する。

(事業の対象)

第2 事業の対象は、国又は県指定の天然記念物及び文化財を除外した次の基準に該当する巨樹等とし、受益の公平性を期すため、一市町村からの要望樹木は、原則として3本以内とする。

(1) 市町村条例、要綱等に基づき指定した保存樹木

(2) 上記(1)として位置付けている樹木以外で、地域のシンボルの樹木として保存が望まれる樹木

2 年度毎に診断を実施する巨樹等は、市町村からの申請（様式1）により本委員会が緊急度、地域性等を考慮し予算の範囲内で決定するものとする。

なお、過去3年の間に診断した樹木は除くものとする。ただし、樹勢等が著しく変化のあった場合は除く。

(事業の内容)

第3 事業の内容は、「ふるさと樹木診断調書」（様式2）に基づき次により行うものとする。

(1) 診断は現地調査を行い、必要に応じて文献調査、聞き取り調査等を行うものとする。

(2) 診断は樹幹、根張り、枝張り等の形態的なもの、病害、虫害、気象害、大気汚染等の病理学的なもの、土壌、根系、着生植物等の環境的なもの今後後の保護育成対策など技術的な樹勢診断を主とした巨樹等の健康診断とし、精密診断、治療については別途所有者又は管理者等で実施するものとする。

(事業の依頼先)

第4 事業の依頼先は、一般財団法人日本緑化センター認定の樹木医で組織する愛知県内の団体とする。

(事業の実施期間)

第5 事業の実施期間は、平成21年度から10か年(予定)とする。

(診断の結果)

第6 診断の結果については、当年度診断巨樹等の関係市町村あて報告するものとする。

附則

- 1 この要領は、平成8年4月1日から適用する。
- 2 この要領は、平成11年6月1日改正する。
- 3 この要領は、平成17年4月15日改正する。
- 4 この要領は、平成21年4月1日改正する。
- 5 この要領は、平成23年7月1日改正する。
- 6 この要領は、平成29年7月1日改正する。

愛知県の助成金について

愛知県都市緑化基金助成金が、当該事業に利用可能

県の予算	約 2,000 千円
助成条件	事業費の財源（全額）が、 <u>緑化を推進する基金</u> であること
助成金額	事業費の <u>3分の1</u> を上限として助成
対象物件	保存樹、保存樹林、生垣 （生垣は、位置付けについて説明が出来ればよい） → 春日井市は、施行規則で生垣を位置付けている
対象事業	維持管理作業が行われていることを前提とした助成制度 （平成 21 年度までの春日井市）も対象 → 助成方法は各市町判断に委ねられる
助成の流れ	毎年 11 月頃、県から当該年度の要望調査あり その後、「交付決定」「完了報告」「請求」「検査」「支払い」 となる。
助成金の運用	市の基金に積立て